建設系(新築・増改築・解体)産業廃棄物の埋立処分の申請書及び添付書類等一覧

		申請書類		部数
1	産業廃棄物埋立処分申請書(原本)			1
2	事業者	法人の場合	会社の登記簿謄本(年度内最初の申請に限り、3か月以内の原本)	1
		個人の場合	所得税の確定申告書の写し(最新のもの)	1
3	建設業許可証の写し			1
4	廃棄物データシート(普通産業廃棄物用)			1
5	建設系産業廃棄物確認表			1
6	元請確認書類(受注建設工事に関する契約書の写し等)			1
7	排出場所位置図(地番が表示されている住宅地図等)			1
8	現地状況工事前カラー写真(隣家や背景を含めた建築物全景及び排出予定廃棄物)*カラーコピーでもよい			1
9	運搬方法	自社運搬の場合	①車検証の写し(1回計量を選択した場合に限る)	1
		委託運搬の場合	②産業廃棄物もしくは特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証の写し ③車検証の写し	1
11	その他必要な書類		建設リサイクル法届出の写し(建設リサイクル法対象工事に限る。)※2	1
			工事対象面積図及び面積表(建設リサイクル法対象外工事)	1
			解体工事業登録証明書の写し(建設業許可業者は除く) ※3	1
			廃棄物データシート(特別管理産業廃棄物用)(廃石綿等性状確認票) (廃石綿等の処分を予定する事業者に限る)※4	1

【注意】

※1 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(建設リサイクル法)により、平成14年5月30日以降、一定規模以上の工事(対象建設工事)については、特定建設資材廃棄物を工事現場で分別(分別解体等)し、再資源化することが義務付けられました。ただし、指定建設資材廃棄物については、再資源化施設までの距離が遠いなど、経済性等の制約が大きい場合には、再資源化に代えて縮減(焼却)で足りります。

◎対象建設工事の規模に関する基準

工事の種類	規模の基準
建築物解体	80m ²
建築物新設	500m ²
建築物修繕・模様替(リフォーム等)	1億円
その他工作物に関する工事	500万円

◎特定建設資材廃棄物;特定建設資材[コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材(プレキャスト鉄筋コンクリート版等)、木材、アスファルト・コンクリート]が廃棄物となったもの

◎指定建設資材廃棄物;木材が廃棄物となったもの

◎再資源化;建設資材廃棄物(建設資材が廃棄物となったもの)について、資材又は原材料として利用することができる状態にする行為、もしくは燃焼の用に供することができるもの又はその可能性のあるものについて、熱を得ることに利用することができる状態にする行為

◎縮減;焼却、脱水、圧縮その他の方法により建設資材廃棄物の大きさ、体積を減少させる行為(破碎処理は除く)

◎再資源化施設までの距離;縮減で足りるとする距離の基準は50km

※2 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(建設リサイクル法)により、平成13年11月30日以降、解体工事業を営もうとする者は、請負う工事の規模に関係なく、当該業を行おうとする区域を管轄する都道府県知事の登録を受けなければなりません。
(但し、土木工事業、建築工事業又はとび・土木工事業に係る建設業許可を受けたものは除く。)

※3 建設系産業廃棄物で廃石綿等含有する恐れのあるものについては、当該産業廃棄物の性状確認を求めます。

【備考】

***運搬方法に関する書類の取り扱い**

- (1) 新規申請(申請区分=新)の際に提出された10【運搬方法】の①から③の書類は、変更がない限り以降の申請(申請区分=再)に一律に含めて提出されるものと見なします。
- (2) ただし、車輛を構造変更した場合は、その都度、新車検証の写しを提出して下さい。
- (3) 運搬方法を変更する場合も、公社の求める書類をその都度、提出して下さい。
- (4) 各運搬方法において新たに使用する車輛を追加する場合は、その都度、その車検証の写しを提出して下さい。
- (5) 提出された車検証の写しに基づき、当公社はその車輛番号および車両重量をコンピューター登録し、計量作業に使用します。
- (6) 完全に使用することのなくなった車輛は、その都度、当社に届け出て下さい。コンピューター登録した車輛情報を抹消します。

【MEMO】